

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2022年度）

※ 過去の開示データから一部記載内容を変更しています。

※ 女性管理職比率の各年度実績は3/31時点の数値を掲載しています。また、目標数値は年度終了後の4/1時点としています。

マテリアリティと重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2022年度		主な活動実施内容	2023年度	対象			
			目標	実績		目標	DKK	関係会社 国内	海外	
職場風土・働き方改革	社員（協力会社含む）の人権尊重	人権研修受講率：100%	継続目標	90%以上	—	・人権尊重の意識向上のための研修準備。2022年度は未実施。（2023年4月～5月に実施）	95%	○	○	—
	ハラスメントの根絶	ハラスメント研修受講率：100%	継続目標	90%以上	100%	・受講対象者1,277人、全対象者受講完了。（平均点数91.8点）	100%	○	○	—
	多様性のある人財確保、女性の活躍推進	女性管理職比率：15%以上	2024	9.3%	6.8%	・女性社員のキャリア意識醸成のため、主任級の女性社員および上司を対象とした研修プログラムを策定、実施 ・採用活動の強化 ・上記活動の結果、2023年4月1日時点の比率は6.5%	12.2%	○	—	—
		障がい者雇用率：法定雇用率以上	継続目標	2.3%	2.09%	・2022年度の新規採用実績は7名 ・社内環境整備に関するヒアリングおよび改善の実施	法定雇用率以上	○	○	—
		70歳までの雇用制度の確立	2024	雇用制度改定進捗	雇用制度改定作業	・コンサルティングの選定。退職給付制度見直しも踏まえた新人事制度構築の検討・推進	制度導入準備	○	—	—
	DXを活用した生産性の向上	平均年間総労働時間を1,800時間台に削減	2024	1,851時間	1,851時間	・作業効率化に向けた施策の検討・実施 ・中期経営計画期間におけるDX推進方針を策定、投資戦略の一環としてDXに関する投資案の収集・実施	1,833時間	○	○	—
		平均年間総労働時間を1,800時間未満に削減	2030	—	—	—	—	○	○	—
コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンス重視の経営	役員及び部門長向けコンプライアンス教育の実施：年1回以上	継続目標	年1回以上	1回実施	・DKK単体および国内グループ会社における全役員および全管理職を対象とし、取締役の義務・責任、コンプライアンス、法規制等に関する外部講師によるコンプライアンスに関する研修をそれぞれ実施	年1回以上	○	○	—
		コンプライアンス研修受講率：100%	継続目標	100%	100%	・DKK単体および国内グループ会社における全従業員に対し、コンプライアンス、内部統制、法令順守を含めたDKK Standardに関する研修を実施、海外グループ会社は対象外。	100%	○	○	—
	ステークホルダーとのコミュニケーションの推進	投資家との対話における取締役および社外取締役の参画	継続目標	4回	社内取締役18回 社外取締役6回	・投資家とのコミュニケーション推進を目的に、中期経営計画やサステナビリティの内容および進捗状況を対話の内容としたSRミーティングを各機関投資家と年2回実施	対話の推進、施策の実施	○	—	—
	経営における透明性の確保	取締役会実効性評価の実施：年1回	継続目標	1回	1回	・2022年度に実施した実効性評価について、取締役会で内容を審議したうえで、2023年度目標を策定 ・中長期経営戦略に関する審議の深化、取締役会運営の改善を実施する	1回	○	—	—
		取締役の年間取締役会出席率：80%以上	継続目標	80%以上	98%	・2022年度のDKK単体および国内グループ会社における取締役会出席率は98%。DKK単体では100%（全17回開催）	100% ※2023年度より目標を「100%」へ変更	○	○	—
	情報セキュリティの強化	ISO27001認証取得	2024	本社+4拠点（部門） 認証取得	本社+4拠点（部門） 認証取得	・2022年度においては、目標通り、本社／研究開発拠点／施設管理部門等において認証取得	単体100% 認証取得	○	○	—
		セキュリティ研修受講率：100%	継続目標	100%	100%	・DKK単体および国内グループ会社の全従業員に対し、情報セキュリティに関する研修を実施	100%	○	○	—
社会インフラ整備への貢献	より強固な情報インフラの構築	通信設備の更新・保守案件、自治体等の防災機能強化案件、安全装置システムに関する部品用の誘導加熱設備等の売上高：2020年度比率15%以上	2025	キャリア5G、ローカル5G 関連製品の納品強化	5G 商用サービス向け無線装置 初出荷	・株式会社 NTT ドコモへ5G 商用サービス向け無線装置の納入を開始（本装置は DKKとして初の無線装置出荷） 詳細：2022年10月31日リリース「DKK、NTTドコモ5G商用サービス向け無線装置 納入開始」 URL https://denkikogyo.co.jp/wp-content/uploads/2022/10/221031_2.pdf	キャリア5G、ローカル5G 関連製品の納品強化	○	○	—
				「ローカル5Gシステム 屋外一体型gNB(無線基地局)」 販売開始	・従来システムと比較してトータルコストを大幅に抑えた「ローカル5Gシステム 屋外一体型gNB（無線基地局）」の販売を開始。	○		○	—	
	防災事業の推進による安全の確保	当社システムの提供推進による防災機能の強化	防災機能強化案件の受注に向けた施策の実施	・各都道府県における、防災無線に関連する情報の整備、販促資料の充実、営業活動に向けた勉強会を実施 ・280MHz防災無線の受注拡大	防災機能強化案件の受注に向けた施策の実施	○	○	—		
	自動車社会の安全性の強化	自動車の安全システムに関する部品用の誘導加熱装置の拡販	EV/PHV等の次世代自動車向け需要の開拓、新規受注	・EV/PHV等の次世代自動車向け需要の開拓として、モーターシャフト焼入れ設備を新規受注	EV・PHV等の次世代自動車向け需要の開拓、新規受注	○	○	—		
	安全・品質の確保	経営事項審査申請に係る当社技術者の国家資格保有率：70%以上	2025	技術資格者保有率向上策作成 全社展開	67.7%	・各部門における技術職員の国家資格保有状況を把握、資格一覧表を整備 ・資格取得率向上に向けた取り組み説明会を実施	技術資格者保有率向上策の実施	○	—	—
社有車のASV（先進安全自動車）化：100%		2030	取り組み策作成 コスト検証	安全装置導入方針・ 計画の立案	・安全装置「サボカーSワイド」を導入する方針を決め、計画の立案を実施 ・各拠点/関係会社の運転管理者向け説明会を開催	社有車へのASV装備に向けた取り組み・管理体制の構築	○	○	—	

サステナビリティKPI（目標）の進捗状況（2022年度）

※ 過去の開示データから一部記載内容を変更しています。

※ 女性管理職比率の各年度実績は3/31時点の数値を掲載しています。また、目標数値は年度終了後の4/1時点としています。

マテリアリティと重点取り組み	KPI（目標）	目標年度	2022年度		主な活動実施内容	2023年度	対象			
			目標	実績		目標	DKK	関係会社 国内	海外	
環境経営の 推進	カーボン・ニュートラルの 推進	Scope1,2温室効果ガスの排出量 ：2019年度比30%以上削減	2030	2019年度～2022年度分算定 (DKK単体・国内・海外グループ会社)	2019年度～2021年度分 算定完了 2022年度分 約70%算定完了	・2019年度～2021年度分、DKK単体および国内外海外グループ会社のScope1,2の算定、「TCFD提言に対応した情報開示」の完了 ・2022年度の算定開始、約70%算定完了 ・コンサルティング会社と協調し、温室効果ガス削減に向けたScope1,2主要排出会社・拠点の特定、他社ベンチマークの削減取り組み調査、施策の洗い出しを実施	2022年度分算定完了 2023年度分算定 (DKK単体・国内・海外グループ会社) 削減施策の検討・実施	○	○	○
		Scope3温室効果ガスの排出量 ：2019年度比15%以上削減	2030	2019年度～2022年度分算定 (DKK単体・国内・海外グループ会社)	2019年度分～2022年度分 約30%算定完了	・Scope3の温室効果ガス排出量の算定開始 ・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについて排出量の多い分野、財務インパクトの大きい分野を中心に削減方針等を検討開始	2019年度～2022年度分 算定完了・ 2023年度分算定 (DKK単体・国内・海外グループ会社)	○	○	○
		再生可能エネルギー利用の推進 ：定量目標なし（フォロー項目）	—	再生可能エネルギー 由来の電力購入 検討・対象拠点選定	GHG削減インパクト、導入コスト、 技術的な導入障壁検証	・コンサルティング会社と協調し、再生可能エネルギー由来の電力導入に向けて、検証を実施	再生可能エネルギー由来の電力 を導入する対象拠点の決定	○	○	—
	循環型社会実現の推進	総排出量の再資源化率 ：50%以上	2030	再資源化方法等検討 分別開始、結果の開示	2022年度の排出量を 集計中	・過去（2019年度～2021年度分）の再資源化率算出。（2019：95.8%、2020：97.1%、2021：97.1% 3ヵ年：96.6%）	一般廃棄物、混合廃棄物の排出量 低減を推進 ※2023年度より継続目標として目標値を 「96%」に変更	○	○	—
		廃棄物排出量（t） ：定量目標なし（フォロー項目）	—	廃棄物発生抑制方法等 検討、発生抑制の実施、 結果の開示		・過去（2019年度～2021年度分）の廃棄物排出量集計。（2019：197.3t、2020：124.6t、2021：104.5t 3ヵ年平均：142.1t）	梱包材の再利用等、使い捨て 梱包の削減を推進	○	○	—
	環境製品の拡充	環境負荷10%低減製品の開発 ：16種類以上	2030	環境配慮製品の 検討、選定、設計	環境配慮製品の進捗確認を 管理表で管理することを決定	・新規研究開発製品に関する環境負荷低減の取り組み指標の導入 ・全社グリーン調達ガイドラインの制定に向けた検討を開始 ・有害物質管理ツールとしてchemSHERPAの導入を検討開始	環境負荷低減製品の拡充 chemSHERPAの導入と教育	○	—	—
新規事業の 創出	無線・高周波技術の 新規活用、 サービス分野への進出	新規着手案件：年間5件以上 実績化累計：5件以上	2025 2030	無線通信技術を通じた 社会課題解決	課題解決型ローカル5G等の 実現に向けた開発実証に 提案、採択	・河川災害対策におけるローカル 5G 等を活用した実証実験に参加 詳細：2023年1月24日リリース「河川災害対策におけるローカル 5G 等を活用した実証実験について」 URL https://denkigogyo.co.jp/wp-content/uploads/2023/01/230124.pdf.pdf 詳細：2022年12月12日リリース「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に採択 ～ドローン高精細映像のローカル 5G 伝送で自治体の災害初動対応の迅速化を支援～ URL https://denkigogyo.co.jp/wp-content/uploads/2022/12/221212.pdf	新規商材の事業企画の立案・ 推進の継続	○	—	—
				高周波技術を通じた 社会課題解決	高周波誘導加熱を応用した過熱水 蒸気による新事業に着手	・金属の焼入れに使用してきた高周波誘導加熱技術を応用し、効率的に発生可能な過熱水蒸気による SDGs の達成を念頭に置いた新事業に着手 詳細：2022年11月29日リリース「高周波誘導加熱を応用した過熱水蒸気による新事業に着手」 URL https://denkigogyo.co.jp/wp-content/uploads/2022/11/221129.pdf	新規商材の事業企画の立案・ 推進の継続	○	—	—
				知財戦略検討	知的財産教育 実施	・知財の基礎知識習得に向けたテキスト配布およびeラーニングを全社員対象に実施	知財に関する啓蒙活動の継続 事前調査実務の促進	○	—	—
				新規事業へつながる アイデアの吸上げ	創造力開発研修 「企画製作プロジェクト」 実施	・人材の育成に向けた企画製作プロジェクトを実施し、23名の育成 ・2023年度より実施する管理職向けプログラムの設計を実施	新規事業へつながる アイデアの吸上げとビジネス化	○	—	—